

第4期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料 2

基本目標・施策の方向	ページ番号	担当部署	項目	平成29年度 (現状値)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 の取組状況	令和5年度 に向けた今後の展開		
										増減に向けて取り組んだ内容等	課題に向けた取り組み等		
基本目標1 一人一人が活躍する地域づくり ・福祉教育・啓発の充実 ・地域活動・ボランティア活動の参画促進 ・専門的な人材の育成	33-36	地域共生課	ボランティア・市民活動センターの登録者数	504人	515人	513人	444人	431人	415人	機関紙の発行、社協内HPでの情報提供、ボランティア養成講習会等の開催。次世代育成に向けた啓発紙を発行した。「夏！体験ボランティア」において、体験型と在宅でできるボランティア活動を行うことで、参加者の集客に努めた。	機関紙のブラッシュアップ等、広報手法の見直し。ボランティアと連携し講座など運営、人材確保を図る。ボランティア、団体の抱える課題の解決にむけ、協働推進センターと連携した取り組み。		
		協働コミュニティ課	自治会・町内会等の加入世帯数	19,177世帯	19181世帯	20135世帯	19,767世帯	20,090世帯	20,292世帯	高齢化やコロナ禍で活動がしにくくなっているなか、デジタルツールの活用をテーマにした団体運営に資する講演会を開催した。また、補助金説明会の開催、加入促進のチラシの配布などによる運営支援を行った。	引き続き、講演会や懇談会、情報提供やノウハウ支援などにより、既存の自治会・町内会等の運営支援をするとともに、地域協力ネットワークとも連携して取組を進める。		
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり ・地域における活動の促進 ・交流の場・活動の場づくり ・地域における連携体制づくり	37-40	地域共生課	ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	参加団体数	83団体	83団体	86団体	75団体	72団体	72団体	拠点利用の人数制限や飲食の禁止等を令和5年2月20日まで継続してきたが、拠点利用の休止等がなかったことにより、利用人数・回数は一定増加した。	近隣地域との共存を図るための地域活動拠点運営に努める。また、利用者が安心・安全に活動が継続できるよう支援していく。	
				延べ利用者数	15,260人	16063人	15813人	4,482人	5,482人				7,306人
				延べ利用回数	3424回	3051回	2731回	950回	1,025回				1,266回
		協働コミュニティ課	地域協力ネットワーク	設立数	2団体	2団体	3団体	3団体	3団体	4団体	地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等の支援を行ったほか、新たに北東部地域協力ネットワークを立ち上げた。	引き続き、地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等による支援を行う。	
基本目標3 社会的な孤立を防ぎ必要な支援へつなぐしくみづくり ・支援に結びつけるしくみづくり ・多様な生活課題への対応 ・権利を擁護するしくみづくり	41-44	地域共生課	地域福祉コーディネーター相談件数	1,059件	789件	888件	1,979件	1,402件	1,331件	わかりやすさをコンセプトにしたパンフレットを作成し、地域の団体、学校などの的を絞って配付を行い、認知度の向上に務めた。	引き続き地域福祉コーディネーターや関わる事業の認知度の向上に努め、地域の相談が寄せられるよう取り組む。		
		協働コミュニティ課	女性相談件数	493件	447件	469件	386件	360件	332件	電子申請による相談予約受付を開始し、夜間休日でも相談の予約受付ができるようにするとともに、市の公共施設の女性用トイレに相談カードを設置するなど周知に努めた。	女性相談の周知のため、引き続き市内公共施設等への配架や、HPやはなバスへの案内広告を実施する。		

		地域共生課	「あんしん西東京」相談件数	945件	812件	925件	1,248件	1,281件	1,492件	市民向け講演会や出前講座(年2回)を実施し、市民に対して啓発活動を行った。	昨年度同様、取組方法に工夫しながら出前講座や市民向け講演会を実施する。また、広報紙やホームページ等を活用して広報活動も図っていく。
基本目標4 サービスの内容の充実・向上のためのしくみづくり ・情報提供の充実 ・相談支援体制の充実 ・サービスの質の向上	45-48	高齢者支援課	高齢者層における地域包括支援センター認知度	48.4%	-	50.70%	-	-	57.60%	コロナ禍において、引き続き広報周知活動に一部制限があったが、各種教室等を開催し、広報周知に努めた。また、もの忘れ予防検診や介護の日のイベント等様々な機会を捉え、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターの広報周知を行っている。	引き続き様々な機会を捉えて、広報周知活動を行っていく。
		地域共生課	福祉サービス第三者評価受審件数	65件	69件	75件	73件	55件	83件	介護事業所を対象とした協議会(書面開催)にて、東京都福祉保健財団作成の第三者評価制度の説明資料を配布し、制度の周知を図った。また市報や市ホームページに掲載し、受審費補助の案内を行った。	引き続き受審事業者の拡大に向けて、事業者等へ更なる周知を行う。受審費補助金の申請様式を手書きだけでなく、パソコンで打ち込めるものをホームページに掲載し、申請の手間を軽減させる。
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境づくり ・防災対策の充実 ・防犯対策の充実	49-51	危機管理課	防災市民組織の数	97組織	99組織	101組織	94組織	94組織	94組織	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため参加人数等の制限はあったが、登録団体等に対して説明会を実施した。また、ホームページを通じて補助金申請の実施の旨や申請方法について周知を行い、補助金事業を実施した。	感染症拡大の状況等が少しずつ緩和していることから、登録団体や登録を検討している団体等を対象として、参加制限を緩和して補助金説明会を実施する。また、補助金の交付等について、ホームページ等での周知を引き続き行い、新たな防災市民組織を増やすことや既存組織の防災活動の支援に努める。
		協働コミュニティ課	消費者生活相談件数	1161件	1494件	1405件	1,496件	1,230件	1,388件	市民への消費者喚起として、市報やSNSを活用した注意喚起、はなバスでのステッカー掲示や消費生活講座、地域包括支援センター等とも連携して啓発を行った。また、消費生活相談においては、悪質商法に対するアドバイスや契約トラブルの斡旋等を行った。	引き続き、様々な広報媒体や地域包括支援センター等と連携して、効果的な注意喚起に努め、出前講座や消費生活講座等において市民への啓発を行う。

<p>基本目標 6 誰もが快適に暮らせる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人にやさしいまちづくりの推進 ・移動手段の確保 ・就労に困難を抱える人の就労支援 	52-55	交通課	<p>はなバス輸送人員 ※1日1kmあたりの輸送人員</p>	2.09人/km	2.18人/km	2.13人/km	1.44人/km	1.66人/km	1.87人/km	<p>令和2年度に実施したダイヤ改正の効果検証、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式における移動需要の把握、及び直近4年間のはなバス需要の変化の把握のため、乗降調査及びアンケート調査を実施した。また、はなバスのルート及び時刻表をまとめた「ポケット時刻表」を作成・配布して利便性の向上に努めた。</p>	<p>令和4年度に実施した乗降調査及びアンケート調査を基に、令和5年度に策定する地域公共交通計画のなかで、今後の持続的な運行に向けた方針を検討する。</p>
--	-------	-----	------------------------------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	--	--